TBS

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月６日

上場会社名　株式会社ＴＢＳホールディングス　上場取引所　東
コード番号　9401　ＵＲＬ　https://www.tbsholdings.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）阿部　龍二郎
問合せ先責任者　（役職名）アカウンティングサービス局長　（氏名）西川　永哲　ＴＥＬ　03-3746-1111
半期報告書提出予定日　2026年11月９日　配当支払開始予定日　2026年12月７日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	215,073	2.1	10,470	△32.0	18,687	△18.3	17,666	△61.1
2026年３月期中間期	210,658	6.5	15,392	20.2	22,885	22.7	45,403	35.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　361,409百万円（261.7%）　2026年３月期中間期　99,922百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	114.18	－
2026年３月期中間期	286.67	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	2,105,670	1,461,763	69.0
2026年３月期	1,628,220	1,135,390	69.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,453,230百万円　2026年３月期　1,127,718百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	35.00	－	49.00	84.00
2027年３月期	－	50.00			
2027年３月期（予想）			－	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	435,000	2.4	23,000	△7.1	38,000	1.7	48,500	△7.1	316.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　3社　（社名）株式会社SAND B
株式会社ケイコンテンツ
株式会社ゼノトゥーン

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	161,091,065 株	2026年３月期	165,591,065 株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	8,830,966 株	2026年３月期	8,792,933 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	154,725,772 株	2026年３月期中間期	158,384,674 株

（注）期末自己株式数には、株式付与ESOP信託が所有する当社株式（2027年３月期中間期 3,301,289株、2026年３月期 3,323,644株）及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式（2027年３月期中間期 377,662株、2026年３月期 403,662株）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託が所有する当社株式（2027年３月期中間期 3,314,340株、2026年３月期中間期 3,377,218株）及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式（2027年３月期中間期 393,717株、2026年３月期中間期 324,286株）を含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
３．補足情報 …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における我が国の経済は、緩やかに回復しており、個人消費には持ち直しの動きがみられます。企業収益にも改善の動きがみられますが、中東情勢並びに金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。

このような状況の下、当中間連結会計期間における当社グループの連結売上高は、放送収入は減少したものの、事業収入の増加や有料配信収入の伸長等により、2,150億７千３百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、2,046億３百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

この結果、営業利益は104億７千万円（前年同期比32.0%減）となりました。経常利益は受取配当金の増加等もあり減益幅を縮小し186億８千７百万円（同18.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は投資有価証券売却益の減少等により176億６千６百万円（同61.1%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は次の通りであります。なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配賦方法等を見直し、報告セグメントの測定方法の変更を行っております。

また、前年同期比較につきましては、全社費用の配賦方法等の見直しによる影響額を正確に算出することが実務上困難であることから、変更前の測定方法に基づいた数値で比較分析しております。

◇メディア・コンテンツ事業セグメント

メディア・コンテンツ事業セグメントの当中間連結会計期間の売上高は1,576億８千２百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は41億９千３百万円（同56.7%減）となりました。

㈱TBSテレビのテレビ部門の当中間連結会計期間の売上高につきましては、有料配信収入は好調も、放送収入の減少等により、71億６千３百万円減収の1,045億１千７百万円（前年同期比6.4%減）となりました。このうち、タイム収入は、26億５百万円減収の434億８千１百万円（同5.7%減）となりました。スポット収入は、国内外の経済環境の先行き不透明感に伴い広告市況が軟調に推移した影響等により、57億３千６百万円減収の355億７千４百万円（同13.9%減）となりました。一方、有料配信収入は、「九条の大罪」の世界配信等により、70億３千１百万円（同31.9%増）となりました。

㈱TBSテレビの事業部門の当中間連結会計期間の売上高は、29億８千５百万円増収の127億２百万円（前年同期比30.7%増）となりました。「ピクサーの世界展」の好調、舞台「ハリー・ポッターと呪いの子」等の観客数の増加、アニメの二次利用収入の増加等が要因です。

㈱TBSラジオは、イベント収入、デジタル音声収入が堅調に推移する中、放送収入が減少したこと等により、40億７千７百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

㈱BS-TBSは、ショッピング収入が伸長したものの、放送収入の減少により、１億１千５百万円減収の82億４千８百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

㈱TBSグロウディアは、イベント収入、ショッピング収入の増加等により、12億９千４百万円増収の157億１千８百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

㈱日音は、邦楽収入の増加も、業務代行収入の減少等により、７千６百万円減収の46億６千８百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

この結果、同セグメントにおける営業利益は、54億８千万円減益となる41億９千３百万円（前年同期比56.7%減）となりました。

◇ライフスタイル事業セグメント

ライフスタイル事業セグメントの当中間連結会計期間の売上高は487億４百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は５億５千２百万円（同67.2%減）の増収減益となりました。

スタイリングライフグループでは、中核の雑貨小売事業の「プラザスタイルカンパニー」は、キャラクター商材等は伸長したものの、出店費用及び販売促進費等の増加により、増収減益となりました。

ビューティ＆ウェルネス事業は、化粧品の開発・製造・販売を行っている「BCLカンパニー」の主力商品である「乾燥さん」は伸長したものの、「サボリーノ」の販売が減少したこと等により、減収減益となりました。

ウェザーグッズ事業は、㈱ビコーズの損益取込により、増収増益となりました。この結果、スタイリングライフグループ全体では、増収減益となりました。

やる気スイッチグループは、個別指導塾事業及び幼児教育他事業を展開しており、授業料収入等の増加により増収も、人件費の増加等により、減益となりました。

◇不動産・その他事業セグメント

不動産・その他事業セグメントの当中間連結会計期間の売上高は86億８千６百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は57億２千４百万円（同41.9%増）の増収増益となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

（資産）

当中間連結会計期間における資産合計は２兆1,056億７千万円で、前連結会計年度末に比べて4,774億４千９百万円の増加となりました。投資有価証券の取得や自己株式の取得等により現金及び預金が735億１千１百万円減少した一方、保有する株式の含み益の増加等により投資有価証券が5,426億４千１百万円増加したこと等によります。

（負債）

負債合計は6,439億７百万円で、前連結会計年度末に比べて1,510億７千６百万円の増加となりました。税金の支払い等により未払法人税等が67億７百万円減少した一方、保有する株式の含み益の増加等に伴い繰延税金負債が1,589億２千９百万円増加したこと等によります。

（純資産）

純資産合計は１兆4,617億６千３百万円で、前連結会計年度末に比べて3,263億７千２百万円の増加となりました。その他有価証券評価差額金が3,424億９千２百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は69.0%、１株当たりの純資産は9,544円40銭となっております。

（連結キャッシュ・フロー計算書に関する定性的情報）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は495億５千４百万円で、前連結会計年度末に比べて743億４千３百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億８千５百万円の収入となりました（前年同期は９億４千６百万円の収入）。主な増額要因は、税金等調整前中間純利益271億３千３百万円等、一方、主な減額要因は、法人税等の支払額162億７百万円、投資有価証券売却損益110億７千万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、457億６千万円の支出となりました（前年同期は414億７千万円の収入）。主な内訳は、投資有価証券の取得による支出455億２千万円、投資有価証券の売却による収入162億１千５百万円、有形固定資産の取得による支出129億６千２百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、311億５千２百万円の支出となりました（前年同期は316億５千４百万円の支出）。主な内訳は、自己株式の取得による支出282億４千万円、配当金の支払額78億６千５百万円等であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年８月６日の「2027年３月期 第１四半期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,230	50,719
受取手形、売掛金及び契約資産	83,472	86,823
商品及び製品	11,756	12,263
番組及び仕掛品	15,714	13,787
原材料及び貯蔵品	1,064	997
前払費用	24,115	23,857
その他	10,043	10,215
貸倒引当金	△210	△174
流動資産合計	270,188	198,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	229,236	230,975
減価償却累計額	△146,119	△147,047
建物及び構築物（純額）	83,117	83,927
機械装置及び運搬具	73,675	74,041
減価償却累計額	△67,289	△66,760
機械装置及び運搬具（純額）	6,385	7,281
工具、器具及び備品	21,171	21,812
減価償却累計額	△17,611	△17,982
工具、器具及び備品（純額）	3,560	3,829
土地	172,936	173,610
リース資産	1,407	1,408
減価償却累計額	△1,235	△1,237
リース資産（純額）	171	171
建設仮勘定	12,948	16,333
有形固定資産合計	279,120	285,154
無形固定資産		
ソフトウエア	7,466	7,031
のれん	20,991	21,203
その他	20,425	20,889
無形固定資産合計	48,883	49,124
投資その他の資産		
投資有価証券	1,016,285	1,558,926
長期貸付金	14	15
繰延税金資産	1,567	1,519
長期前払費用	309	321
その他	11,960	12,213
貸倒引当金	△109	△95
投資その他の資産合計	1,030,028	1,572,902
固定資産合計	1,358,032	1,907,180
資産合計	1,628,220	2,105,670

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,534	47,787
１年内返済予定の長期借入金	1,810	3,678
未払金	20,419	14,112
未払法人税等	14,999	8,292
未払消費税等	1,953	1,419
未払費用	2,043	1,823
賞与引当金	4,335	4,222
役員賞与引当金	12	6
その他	15,108	18,175
流動負債合計	111,216	99,516
固定負債		
長期借入金	71,852	75,073
退職給付に係る負債	13,894	13,708
株式給付引当金	4,273	4,404
リース債務	443	422
繰延税金負債	272,172	431,101
その他	18,978	19,679
固定負債合計	381,613	544,390
負債合計	492,830	643,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	12,210	－
利益剰余金	492,284	493,648
自己株式	△30,843	△38,074
株主資本合計	528,639	510,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	597,715	940,208
繰延ヘッジ損益	27	23
為替換算調整勘定	370	1,495
退職給付に係る調整累計額	964	941
その他の包括利益累計額合計	599,079	942,669
非支配株主持分	7,672	8,532
純資産合計	1,135,390	1,461,763
負債純資産合計	1,628,220	2,105,670

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	210,658	215,073
売上原価	138,096	147,376
売上総利益	72,561	67,696
販売費及び一般管理費	57,169	57,226
営業利益	15,392	10,470
営業外収益		
受取利息	37	180
受取配当金	7,622	8,539
持分法による投資利益	472	313
その他	507	710
営業外収益合計	8,640	9,744
営業外費用		
支払利息	95	759
固定資産除却損	65	124
控除対象外消費税等	270	118
投資事業組合運用損	445	103
支払手数料	66	41
その他	204	379
営業外費用合計	1,146	1,527
経常利益	22,885	18,687
特別利益		
投資有価証券売却益	48,881	11,189
特別利益合計	48,881	11,189
特別損失		
投資有価証券評価損	－	953
事業整理損	581	900
関係会社株式売却損	－	567
固定資産撤去費	1,716	152
投資有価証券売却損	－	118
減損損失	12	50
特別損失合計	2,310	2,743
税金等調整前中間純利益	69,456	27,133
法人税、住民税及び事業税	22,973	8,396
法人税等調整額	554	917
法人税等合計	23,527	9,314
中間純利益	45,929	17,819
非支配株主に帰属する中間純利益	525	153
親会社株主に帰属する中間純利益	45,403	17,666

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	45,929	17,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,273	342,558
繰延ヘッジ損益	11	1
為替換算調整勘定	△188	1,124
退職給付に係る調整額	△170	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	66	△71
その他の包括利益合計	53,992	343,590
中間包括利益	99,922	361,409
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	99,393	361,256
非支配株主に係る中間包括利益	528	153

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	69,456	27,133
減価償却費	7,337	7,328
長期前払費用償却額	26	40
減損損失	12	50
のれん償却額	1,573	1,164
投資有価証券評価損益（△は益）	－	953
投資有価証券売却損益（△は益）	△48,881	△11,070
関係会社株式売却損益（△は益）	－	567
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,041	△112
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△631	△218
株式給付引当金の増減額（△は減少）	152	131
固定資産除却損	65	124
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6	△49
受取利息及び受取配当金	△7,660	△8,720
支払利息	95	759
持分法による投資損益（△は益）	△472	△313
売上債権の増減額（△は増加）	△6,435	△3,248
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,818	1,609
前払費用の増減額（△は増加）	△3,017	276
仕入債務の増減額（△は減少）	△787	△2,777
その他	4,567	△4,910
小計	10,533	8,718
利息及び配当金の受取額	7,796	8,803
利息の支払額	△95	△759
法人税等の還付額	2,957	831
法人税等の支払額	△20,245	△16,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	946	1,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,702	△12,962
有形固定資産の売却による収入	40	96
無形固定資産の取得による支出	△1,766	△1,184
投資有価証券の取得による支出	△43	△45,520
投資有価証券の売却による収入	53,797	16,215
関係会社株式の取得による支出	△825	△2,533
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,778	△597
その他	△1,252	723
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,470	△45,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△648	△708
長期借入れによる収入	1,015	5,789
自己株式の取得による支出	△25,747	△28,240
自己株式の処分による収入	745	－
配当金の支払額	△6,709	△7,865
非支配株主への配当金の支払額	△220	△60
その他	△88	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,654	△31,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	△188	208
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,573	△75,319
現金及び現金同等物の期首残高	74,577	123,897
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	975
現金及び現金同等物の中間期末残高	85,151	49,554

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	メディア・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	不動産・その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	155,088	47,111	8,457	210,658	－	210,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	342	2	1,959	2,304	△2,304	－
計	155,431	47,113	10,417	212,962	△2,304	210,658
セグメント利益	9,674	1,684	4,034	15,392	△0	15,392

（注）１．セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	メディア・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	不動産・その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	157,682	48,704	8,686	215,073	－	215,073
セグメント間の内部売上高又は振替高	201	11	6,030	6,243	△6,243	－
計	157,884	48,715	14,716	221,316	△6,243	215,073
セグメント利益	4,193	552	5,724	10,470	△0	10,470

（注）１．セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配賦方法等を見直し、報告セグメントの測定方法の変更を行っております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、全社費用の配賦方法等の見直しによる影響額を正確に算出することが実務上困難であることから、変更前の測定方法に基づき作成したものを記載しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

３．補足情報

㈱TBSテレビ事業収入の内訳（第２四半期(中間期)）

（単位：百万円）

区分	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	比較		前事業年度 （自 2025年４月１日 至 2026年３月31日）
	金額	金額	金額	伸率	金額
テレビ	111,681	104,517	△7,163	△6.4	225,101
タイム	46,086	43,481	△2,605	△5.7	88,650
スポット	41,310	35,574	△5,736	△13.9	87,413
配信広告	6,322	6,381	59	0.9	14,312
有料配信	5,331	7,031	1,699	31.9	9,334
その他	12,629	12,048	△580	△4.6	25,390
事業	9,716	12,702	2,985	30.7	18,792
不動産	1,195	515	△680	△56.9	2,365
合計	122,593	117,735	△4,857	△4.0	246,259